

**平成29年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

会計検査院

※ 本概要の計数は、百万円未満切捨てしています。

会計検査院の使命

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する憲法上の機関として、次の使命を有しています。

会計検査院は、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行っています。

会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認しています。

会計検査院は、検査報告を作成し、これを内閣に送付します。この検査報告は、国の収入支出の決算とともに国会に提出されます。

会計検査院の業務と組織の概要

I. 会計検査院の所掌する業務の概要

会計検査院は、国会及び裁判所に属さず、内閣からも独立した憲法上の機関として、国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する職責を果たしています。

【日本国憲法 第90条】

国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。

会計検査院の組織及び権限は、法律でこれを定める。

【会計検査院法 第1条】

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

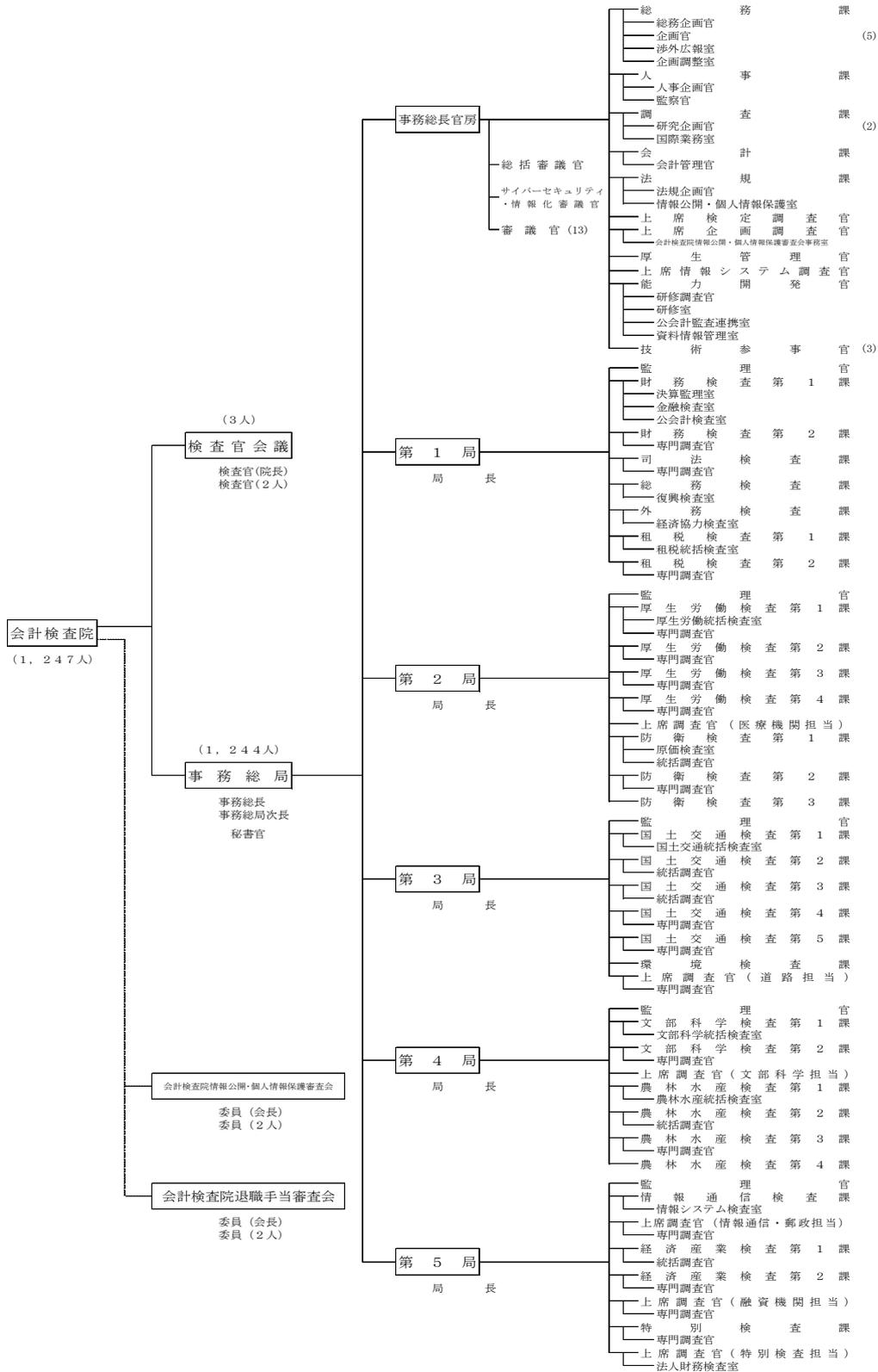
【会計検査院法 第20条】

会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により国の収入支出の決算の検査を行う外、法律に定める会計の検査を行う。

会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、且つ、是正を図る。

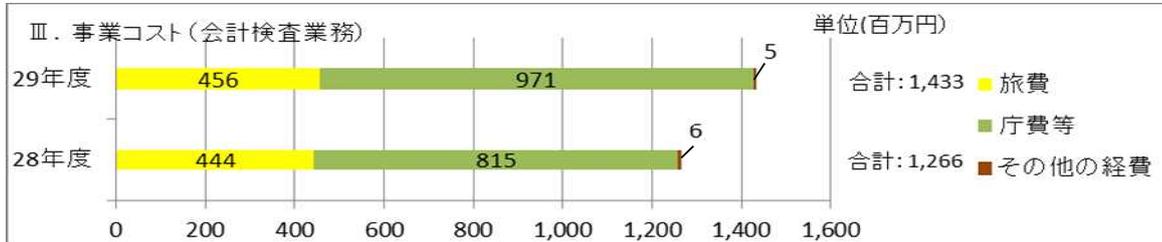
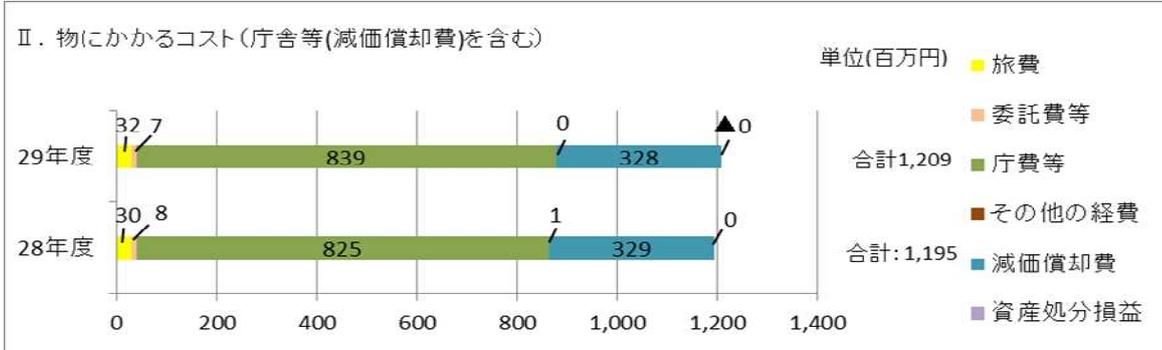
会計検査院は、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から検査を行うものとする。

II. 会計検査院の組織



～事業コスト等の経費別 前年度比較～

I. 人にかかるコスト 対前年度比 減額の主なものは、退職給付引当金繰入額の減少	▲5億30百万円 ▲5億10百万円
II. 物にかかるコスト 対前年度比 増額の主なものは、庁費等の増加	13百万円 14百万円
III. 事業コスト 対前年度比 増額の主なものは、庁費等の増加	167百万円 1億55百万円

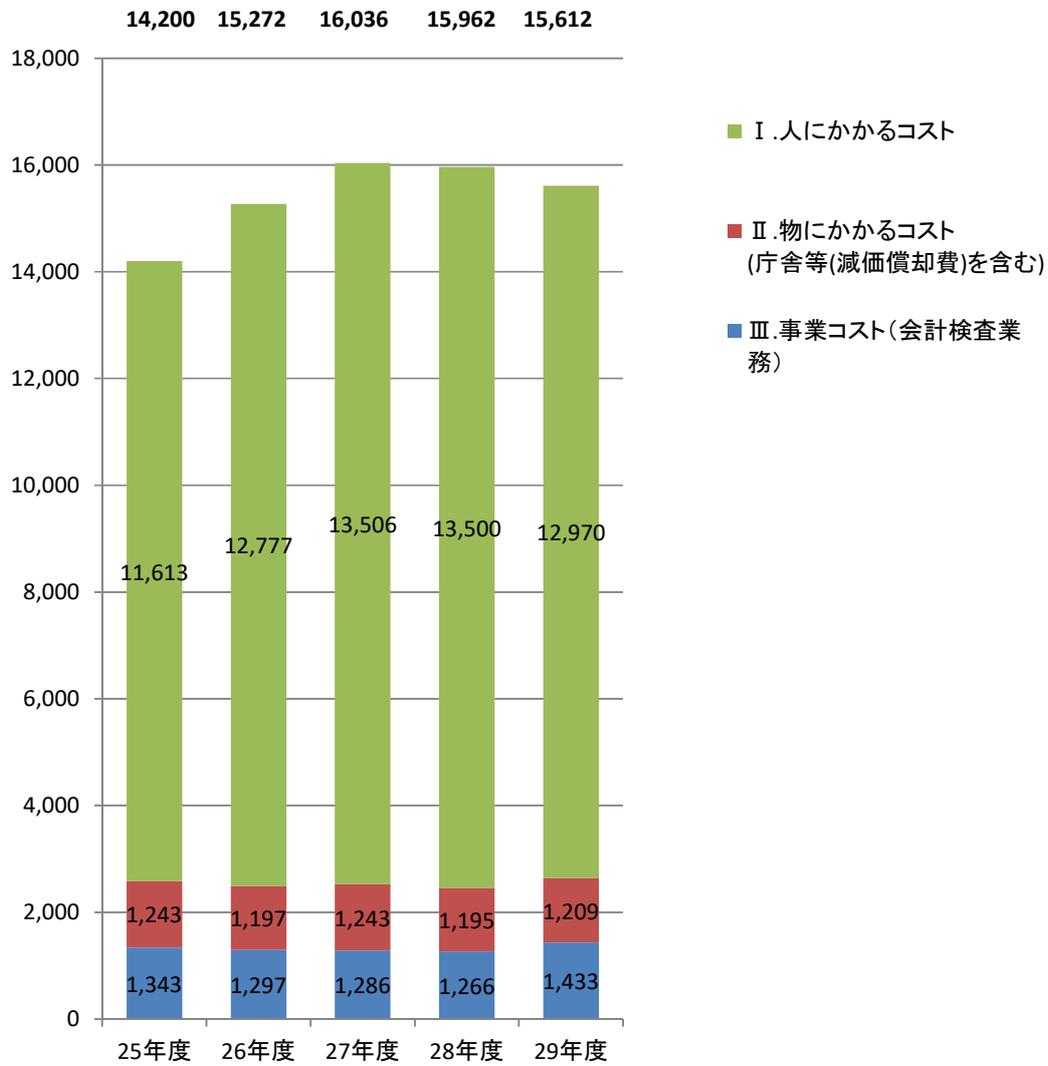


事業コスト等 (28' → 29') (単位: 百万円)

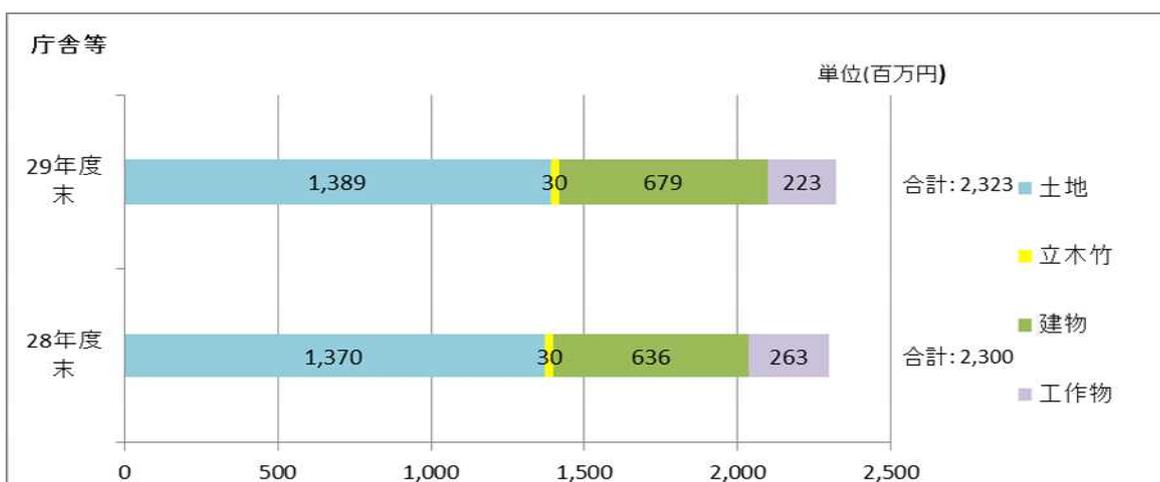
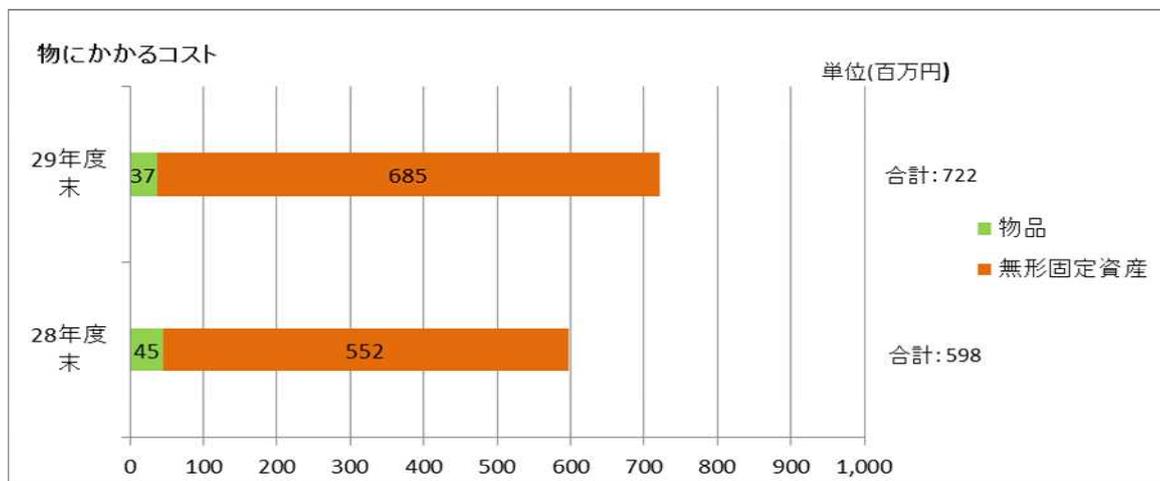
区分		28年度	29年度	対前年度 (増▲減)
I. 人にかかるコスト	人件費	11,567	11,529	▲37
	賞与引当金繰入額	794	811	▲16
	退職給付引当金繰入額	1,138	628	▲510
	計	13,500	12,970	▲530
II. 物にかかるコスト (庁舎等(減価償却費)を含む)	旅費	30	32	▲1
	委託費等	8	7	▲1
	庁費等	825	839	▲14
	その他の経費	1	0	▲0
	減価償却費	329	328	▲0
	資産処分損益	0	0	▲0
計	1,195	1,209	▲13	
III. 事業コスト(会計検査業務)	旅費	444	456	▲11
	庁費等	815	971	▲155
	その他の経費	6	5	▲0
計	1,266	1,433	▲167	
コスト計		15,962	15,612	▲350

～事業コスト等の推移～

単位(百万円)



～ストック情報の前年度比較～



ストック情報 (28' → 29') ～主な資産等～ (単位: 百万円)

区分		28年度末	29年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
物にかかるコスト	物品	45	37	▲8	無形固定資産のうちソフトウェアの増
	無形固定資産	552	685	132	
計		598	722	124	
庁舎等	土地	1,370	1,389	19	建物の修繕等による増
	立木竹	30	30	0	
	建物	636	679	43	
	工作物	263	223	▲40	
計		2,300	2,323	22	
合計		2,899	3,046	146	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、会計検査院のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽で分かりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

貸借対照表（29年度末）

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	0	0	未払金	9	9
前払費用	0	0	賞与引当金	794	811
その他の債権等	9	6	退職給付引当金	14,321	13,777
貸倒引当金	△ 0	△ 0	その他の債務等	2	2
有形固定資産	2,346	2,361			
国有財産（公共用 財産を除く）	2,300	2,323			
土地	1,370	1,389			
立木竹	30	30			
建物	636	679			
工作物	263	223			
物品	45	37			
無形固定資産	552	685			
			負債合計	15,128	14,601
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 12,219	△ 11,548
資産合計	2,909	3,052	負債及び資産・ 負債差額合計	2,909	3,052

業務費用計算書（29年度）

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	11,567	11,529
賞与引当金繰入額	794	811
退職給付引当金繰入額	1,138	628
旅費	475	488
委託費等	8	7
庁費等	1,640	1,810
その他の経費	7	6
減価償却費	329	328
資産処分損益	0	△ 0
本年度業務費用合計	15,962	15,612

～省庁別財務書類(会計検査院)の概要～

○ 会計検査院の省庁別財務書類の主な構成は次のとおりとなっています。
また、これらのほかに附属明細書等が付属しています。

- (1) 貸借対照表
- (2) 業務費用計算書
- (3) 資産・負債差額増減計算書
- (4) 区分別収支計算書

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

○ 会計検査院平成29年度省庁別財務書類のポイント

(1) 貸借対照表

資産合計は30億52百万円であり、資産合計の約46%を土地(13億89百万円)、約22%を建物(6億79百万円)が占めています。

また、負債合計は146億1百万円であり、負債合計の約94%を退職給付引当金(137億77百万円)が占めています。

(2) 業務費用計算書

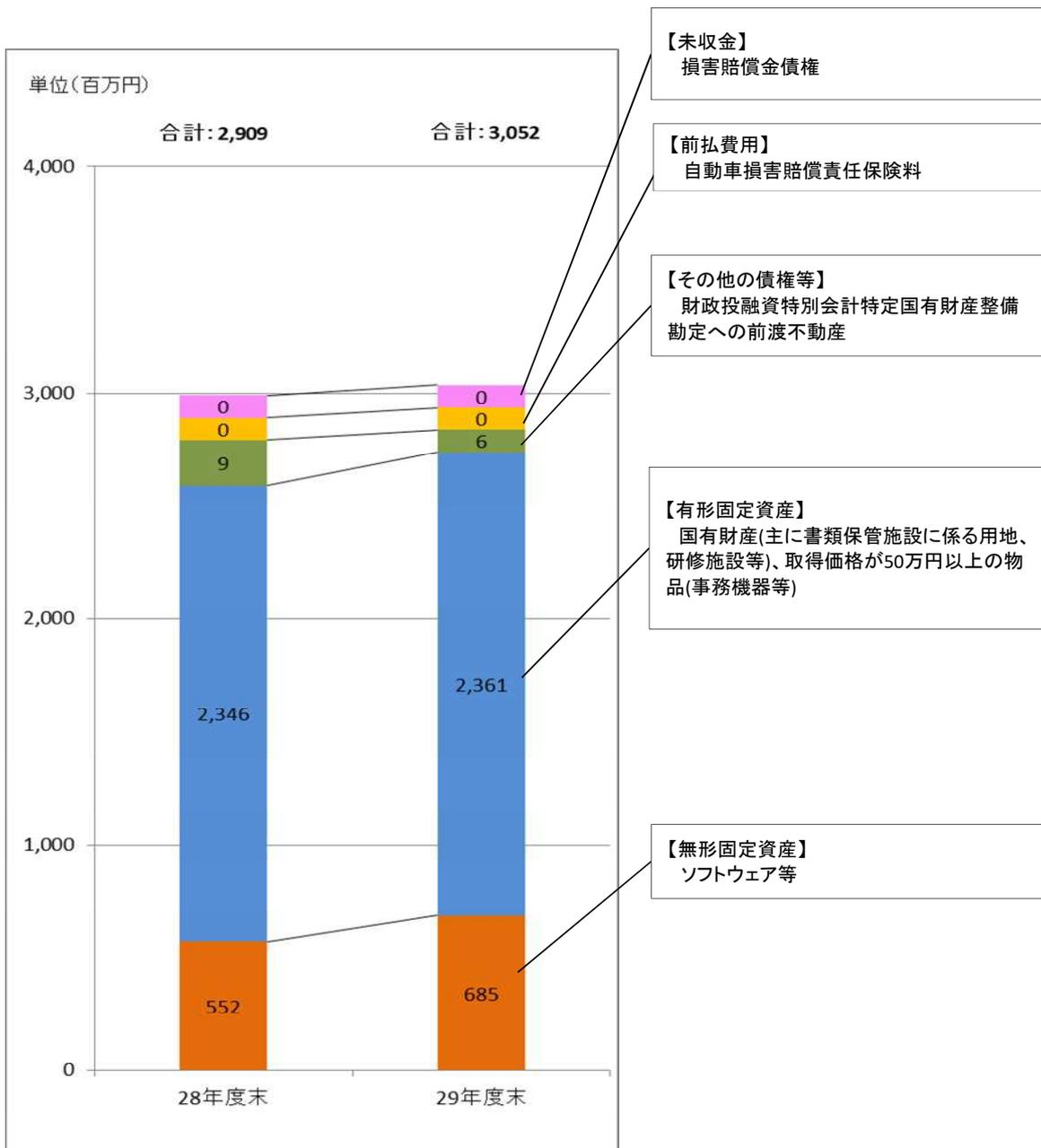
業務費用の合計は156億12百万円であり、業務費用合計額の約74%を人件費(115億29百万円)、約12%を庁費等(18億10百万円)が占めています。

また、旅費は4億88百万円となっています。

ストックの状況 (貸借対照表)

資産 (30億52百万円)

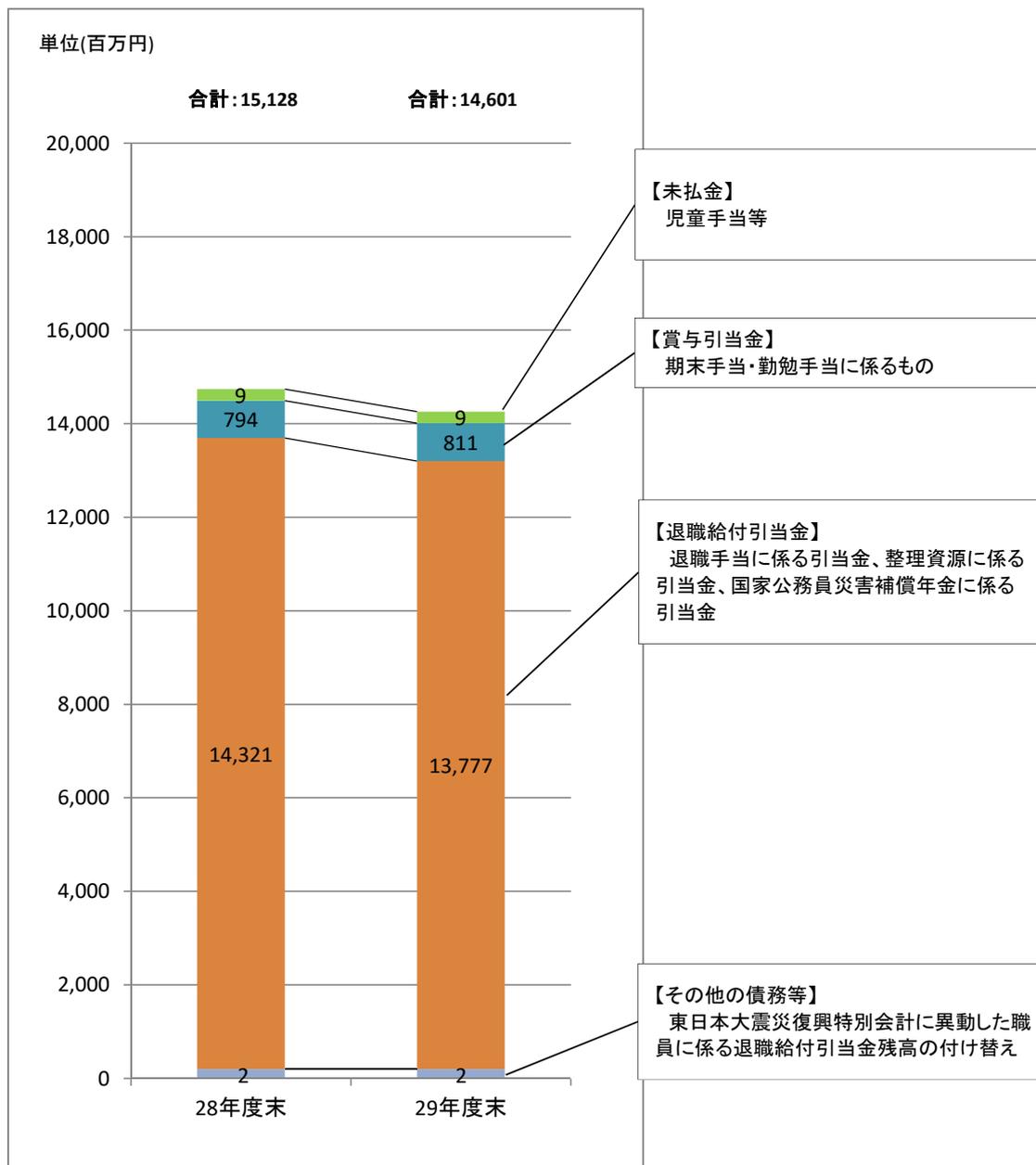
資産合計は30億52百万円で、前年度末 (29億9百万円) と比較して1億43百万円の増加
 増額の主なものは、ソフトウェアの購入による無形固定資産の増加1億32百万円



負債（146億1百万円）

負債合計は146億1百万円で、前年度末（151億28百万円）と比較して5億26百万円の減少

減額の主なものは、退職手当分の減少等による退職給付引当金の減少
▲5億43百万円



フローの状況 (業務費用計算書) 費用 (156億12百万円)

業務費用の合計は156億12百万円で、前年度 (159億62百万円) と比較して3億50百万円の減少

減額の主なものは、退職給付引当金繰入額の減少 ▲5億10百万円

